

第 1 6 期 決算公告

2 0 2 0 年 6 月 2 5 日

住 所：石川県かほく市宇野気ヌ 9 8 番地の 2

会社名：P F U クリエイティブサービス株式会社

代表取締役社長 新出 浩丈

貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	261,484,864	(負 債 の 部)	155,224,494
流動資産	213,106,637	流動負債	104,768,894
現 金 及 び 預 金	158,363,734	買 掛 金	560,543
受 取 手 形	0	短 期 借 入 金	0
売 掛 金	52,594,300	未 払 金	4,455,000
商 品 及 び 製 品	0	未 払 費 用	74,797,593
仕 掛 品	0	未 払 役 員 賞 与	5,400,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	0	未 払 法 人 税 等	2,201,400
前 渡 金	0	未 払 消 費 税 等	15,201,000
繰 延 税 金 資 産	0	前 受 金	0
短 期 貸 付 金	0	預 り 金	2,153,358
未 収 入 金	0	資 産 除 去 債 務	0
そ の 他 金	2,148,603	そ の 他	0
貸 倒 引 当 金	0	固定負債	50,455,600
固定資産	48,378,227	退 職 給 付 引 当 金	47,575,600
有形固定資産	986,095	資 産 除 去 債 務	0
建 物	0	そ の 他	2,880,000
構 築 物	0		
機 械 及 び 装 置	0		
車 輜 運 搬 具	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	986,095	(純 資 産 の 部)	106,260,370
土 地	0	株主資本	106,260,370
建 設 仮 勘 定	0	資 本 金	25,000,000
無形固定資産	9,395,132	資本剰余金	15,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	9,395,132	資 本 準 備 金	15,000,000
そ の 他	0	利 益 剰 余 金	66,260,370
投資その他の資産	37,997,000	利 益 準 備 金	0
投 資 有 価 証 券	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	66,260,370
関 係 会 社 株 式	0	特 別 償 却 準 備 金	0
敷 金 等	0	圧 縮 記 帳 積 立 金	0
繰 延 税 金 資 産	37,997,000	別 途 積 立 金	0
そ の 他	0	繰 越 利 益 剰 余 金	66,260,370
貸 倒 引 当 金	0	評価・換算差額等	0
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
資 産 合 計	261,484,864	負債・純資産合計	261,484,864

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて、計算書類を作成している。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置	2年～9年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ① ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。
 - ② ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給相当額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上し、未払役員退職慰労金に振り替えている。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜き方式による会計処理を行っている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立したが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,211,020	円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	41,422,700	円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	2,840,346	円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	19,907,000	円
退職給付引当金繰入限度超過額否認	16,304,000	円
未払役員退職慰労金	987,000	円
未払事業税否認	442,000	円
その他	357,000	円
繰延税金資産小計	37,997,000	円
評価性引当額	0	円
繰延税金資産合計	37,997,000	円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	円
繰延税金資産の純額	37,997,000	円

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 P F U	被所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供	製品の販売、役務の提供	451,616,000	売掛金 未収入金	41,422,700 0
			株式会社 P F U の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	O A 機器の購入	840,332	買掛金 未払金 未払費用	74,703 0 2,765,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注１) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注２) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注３) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【１株当たり情報に関する注記】

- １．１株当たり純資産額 53,130,185円
- ２．１株当たり当期純利益 4,793,196円5銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

9,586,393円